
2. 概 要

この章では、「4.被災状況」「5.復興を支援する活動」「6.記録や経験を残す活動」の内容に関する概要を説明し、「7.関連資料及びデータ」「8.論考」について簡単に紹介する。

2.1 「4.被災状況」の概要

■文化施設等の被災の概況

2012年3月1日現在の文部科学省の発表資料³⁶によると、文部科学省関係施設においては、死亡者644人と負傷者241人の合計885人の人的被害が発生しており、行方不明者も89名発生している。死亡者の大半及び行方不明者は、岩手・宮城・福島の3県に集中し、負傷者は広く11都県に及んでいる。人的被害の大半は学校施設関係者（国公立学校）で、638人が死亡し229人が負傷した。社会教育・体育・文化関係施設（図書館、公民館、体育・スポーツ施設、博物館等）では4人が死亡し11人が負傷している。

また、同じく文部科学省関係施設における物的被害では、12,150件の被害が発生している。学校施設が最も多く、国公立あわせて7,988校に被害が出た。社会教育・体育・文化施設等では3,397件の被害が発生し、そのうち図書館の被害は251館とされている³⁷。

■図書館の被災の概況

文部科学省の調査において物的被害があったとされている図書館251館（公立図書館）の県別の館数は、岩手県16、宮城県25、福島県21、茨城県39、栃木県32、群馬県4、埼玉県23、千葉県23、東京都46、神奈川県10、その他の道県12、となっている。

冒頭の文部科学省の発表資料では、主な被害状況として「校舎や体育館の倒壊や半焼、津波による流出、水没、浸水、地盤沈下、校舎の段差や亀裂、外壁・天井の落下、外壁亀裂、ガラス破損等」が挙げられているが、図書館施設においてはこのような被害に加え、「図書・資料の落下」や「書架の倒壊」「ガラスケース破損」といった被害が加わるものと推測される。

今回の震災による図書館等各種施設への影響については、以下のような点に留意する必要がある。

- 3月11日の本震だけでなく、4月7日の余震が図書館の施設や設備、図書資料に大きな被害を与えたこと
- 一般的には、津波による太平洋沿岸部地域の被害が注目されがちであるが、地震によって内陸部における公共施設等の被害も大きかったこと
- 福島県では、住民が居住地に戻れないなど福島第一原子力発電所の事故による影響が今も続いていること

³⁶ 文部科学省「東日本大震災による被害情報について（第184報）」2012.3.1.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFile/afieldfile/2012/03/01/135089_030110_1.pdf

³⁷ 文部科学省「東日本大震災における社会教育施設の被害状況 平成23年10月13日現在」

- 震災直後の計画停電以降、現在も節電を余儀なくされているなど、我が国全体に影響を及ぼしていること

なお、この調査では、各県の県立図書館がまとめた各図書館の被害状況に関する調査を中心にまとめており、そこには開館状況も含まれる。開館したとしても、時間やサービス内容を限定しての開館や、臨時窓口での対応という場合もあり、「開館」が必ずしも「復旧」を意味するものではないが、復旧の1つの目安と見なすことができる。また、図書館の開館は、地域の図書館として利用者へのサービスをいち早く回復したいという図書館員の復旧への意思とも受け取ることができる。

■岩手県内の図書館の被災状況

人的被害

人的被害としては、津波により陸前高田市立図書館では正職員を含め7名全員が行方不明または死亡、山田町立図書館で正職員1名が死亡した。

物的被害／施設・設備

公立図書館及び図書室では、陸前高田市立図書館、大槌町図書館、野田村立図書館、大船渡市立三陸公民館図書室の4館・室が、津波により壊滅的な被害を受けた。その他の施設・設備に関わる物的被害としては、「壁・柱・窓ガラスなどにヒビ」、「壁の崩れ」、「天井の（ボード）一部が落下」、「暖房機のラジエーターの破壊」といった被害が報告されている。

大学図書館については、11館のうち4館から「建物に亀裂」「玄関ガラス扉割れる、蛍光管落下」「天井の一部落下、柱・床にヒビ」等の報告がなされている。

学校図書館全体については、文部科学省による部分的な調査以外に詳細な資料は見当たらないが、その調査によると、2011年10月現在、岩手県の664の学校のうち、図書室の使えない学校がまだ2校あるという結果である。また、全国学校図書館協議会の調査（回答校30校）では、10月時点での施設・設備の状況について建て替えが必要とする学校が10校あり、損傷・浸水はあったが利用可能とする学校が4校あった。

物的被害／図書資料等

公立図書館の図書資料等の被害としては、「なし」とした館は57館のうち8館（約14%）のみで、ほとんどの館は本や資料が落下し、書架が転倒、ガラスケース破損、CD・ビデオ落下等の被害を被っている。

大学図書館の図書資料については、11館のうち「被害なし」とした館は2館のみで、他はすべて「開架閉架の書架から本が落下」、「本落下、書架一部倒れる」「本が2分の1程度落下」といった報告がなされている。

学校図書館では、全国学校図書館協議会の調査（回答校30校）によると、2011年10月時点で「利用できる本がない」とする館が8校（約26.7%）あった。

■宮城県内の図書館の被災状況

人的被害

人的被害としては、津波により南三陸町図書館の館長1名が死亡、石巻市図書館の臨時職員1名が行方不明である。

物的被害／施設・設備

公立図書館・図書室では、南三陸町図書館、女川町生涯教育センター（公民館図書室）、石巻市図書館雄勝分館、同北上分館の4館・室が、津波による壊滅的な被害を受けた。南三陸町図書館は、建物自体が流失した。

その他の物的被害としては、浸水による入口部分の破損、図書資料の水損・流失のほか、建物全体に歪み・きしみ・隙間、地盤沈下、壁や柱のヒビ・亀裂・破損・崩落、天井の落下、窓ガラス・入口ガラスの破損、ボイラー破損、増築部のつなぎ目に亀裂といった甚大な被害が報告されている。

大学図書館でも、同様に多くの被害が報告されている。東北地区大学図書館協議会による調査では、壁面・柱の亀裂や外壁落下、天井破損・剥落、ガラス破損、パソコンの転倒・落下、書架の倒壊・転倒・破損、また天井裏の配管が壊れたことによる「漏水、シミ」等建物・設備に関する被害が報告されている。

学校図書館では、前出の文部科学省調査によると、2011年10月現在、宮城県の764の学校のうち、図書室の使えない学校がまだ20校（約2.6%）あり、調査対象3県のうちでは、宮城県で図書室の使えない学校が最も多い。また、全国学校図書館協議会の調査（回答校230校）では、建替え・修理が必要とした学校が34校（約14.8%）あった。

物的被害／図書資料等

公立図書館の図書資料の被害としては、書架・書棚類の転倒・破損もほとんどの館で見られ、全ての館で図書・資料が落下・散乱している。宮城県図書館では、「本震で約105万点のほとんど、余震で5割落下」というように、余震の激しさも伝えている。

大学図書館の図書・資料の被害についても22館すべてに数千～数十万冊レベルでの落下があり、少なからぬ冊数が落下や水漏れにより破損している。

学校図書館では、2011年10月時点での全国学校図書館協議会の調査において、利用できる本が「ない」「少ない」とする学校が17校（約7.4%）あった。

■福島県内の図書館の被災状況

人的被害

人的被害を報告した資料は見当たらなかった。

物的被害／建物・設備

福島県第一原子力発電所から 20km 圏内で立入制限のある「警戒区域」内に位置する公立図書館等が 6 館ある。

公立図書館の施設・設備に関する被害では、「被害なし」とした館は 64 館のうち 26 館で、他の館からは、地盤沈下・地面陥没、建物の基礎から屋根・天井・壁・床・窓ガラス・設備まで広範囲に及び、天井から空調ダクト多数落下、空調配管・電気設備のダメージ、玄関の敷石はがれ、照明器具・強化ガラス破損等の被害が報告されている。

大学図書館では「大きな被害はなし」とする館は 11 館のうち 2 館のみで、他の館では公立図書館同様、建物の周囲の液状化、壁・天井・床表面の一部ひび割れ、1 階の床隆起、パソコン・照明器具破損等様々な被害が報告されている。

学校図書館でも、2011 年 10 月時点の文部科学省の調査（対象 850 校）で、まだ校舎を「他校・他施設を使用」して授業を実施している学校が 45 校あり（約 5.3%）、図書室が使用できないとする学校は 12 校という状況にある。

物的被害／図書資料等

公立図書館の図書資料の被害では、被害「なし」とした館は、不明もあるが 64 館のうち 12 館（約 19%）にすぎず、「落下散乱 10 割」から「一部落下」まで、ほとんどの館は図書の「落下・散乱」の被害を受けている。

大学図書館では、「14 万冊」「6 万冊」「5 万冊」等、全ての館で図書が落下・散乱し、またそれによって破損したり水に濡れたりという被害を受けている。

学校図書館については、全国学校図書館協議会の調査（回答校 159 校）では、2011 年 10 月時点での蔵書の状況について、利用できる本が「ない」「少ない」とする学校があわせて 14 校（約 8.8%）ある。

■茨城県内の図書館の被災状況

人的被害

人的被害としては、茨城県立図書館において、来館者の避難誘導にあたっていた警備員が天井からの落下物により頭部に軽傷を負った。

物的被害／施設・設備

公立図書館の物的被害としては、茨城県立図書館の「天井落下等施設の被害大」をはじめとして、「地盤沈下による玄関タイルの亀裂」、「建物の前が隆起陥没」、「建物内も沈下箇所がある」、「建物の基礎部分にヒビ」、「周辺液状化や地割れ」、「駐車場に津波が押し寄せた」等、建物・施設の土台に関わる報告が目につき、天井、照明カバー、ボイラー故障、水道管損傷等設備に関する多くの被害が報告されている。

大学図書館では、被害が報告されなかったのは 13 館のうち 2 館のみで、「天井や壁にヒ

ビ」、「瓦屋根が落下」、「館内 8 割が水漏れする」といった揺れの激しさを思わせる報告がされている

学校図書館について取りまとめた報告・資料は見当たらなかった。

物的被害／図書資料等

図書資料の被害では、公立図書館では、書架の転倒・破損に伴い、「25 万点」、「ほぼ全ての棚」、「8 割以上」、「2 万冊」といった図書が落下・散乱し、図書や視聴覚資料等が破損といった報告が多く館からなされている。

大学図書館でも、13 館全てから図書資料の落下・散乱・水濡れ等の被害状況が報告されている。

学校図書館については、詳細な資料は見当たらなかった。

■千葉県内の図書館の被災状況

人的被害

人的被害を報告した資料は見当たらなかった。

物的被害／施設・設備

公立図書館の建物・設備面での被害では、千葉県立中央図書館の「窓ガラス 21 カ所破損、多数のコンクリート片落下」を初め、建物、受水槽、駐車場地面にヒビ、建物周囲隆起陥没、液状化により広場・駐車場が陥没・亀裂等、中には深刻な被害もあり、22 館から被害報告がなされている。

大学図書館に関しては、国立大学図書館協会の資料等により、資料の落下等の被害があったことが窺えるが、建物の被害状況等についてのまとまった情報は見当たらない。しかし、公立図書館同様、被害を受けた館もあると推測される。

学校図書館の被害状況や開館状況を取りまとめた資料は見当たらなかった。

物的被害／図書資料等

図書資料については、書架や棚の揺れや転倒に伴い、「1 万 2,000 冊程度落下」、「開架・書庫合わせて 7 万 5,000 冊が落下」、「170 冊程度の資料が破損」、「書架十数本が損壊」等、深刻な被害が報告されている。

大学図書館については前述のとおりであり、学校図書館については、被害状況を取りまとめた資料は見当たらなかった。

■ その他の自治体の図書館の被災状況

栃木県

冒頭に引いた文部科学省による図書館の被災館数では、栃木県の図書館で物的被害のあった館数は 32 となっており、東京都、茨城県に次いで多くなっている。県内の公立図書館全体の被害状況について取りまとめた資料は見当たらないが、栃木県立図書館がまとめた「市町立図書館等の動向」（2011 年 9 月 8 日現在）によると、栃木市藤岡図書館や小山市立中央図書館、那須烏山市立烏山図書館等 8 館が震災で建物に被害を受け、改修工事等が行われることが記されている。

栃木県内の大学図書館、学校図書館の被害状況については、国立大学図書館協会の資料において、2011 年 3 月 16 日時点での宇都宮大学附属図書館の状況が記されている。私立大学については、私立大学図書館協会が実施した調査があるが、2012 年 3 月現在で未公表である。

学校図書館については、まとまった情報は見当たらなかった。

東京都

冒頭に引いた文部科学省による図書館の被災館数では、東京都の図書館で物的被害のあった館数は 46 となっており、多数の館に被害が出たものと推測されるが、東京都内の公立図書館全体の被害状況について取りまとめた資料は見当たらなかった。

東京都内の大学図書館の被害状況については、前出の国立大学図書館協会が行った被災状況についての調査で、都内の各国立大学での状況が記載されており、各館で資料の落下等があったことが記されている。私立大学については、前述のように、私立大学図書館協会による調査が未公表であるため不明である。

学校図書館については、まとまった情報は見当たらなかった。

2.2 「5. 復興を支援する活動」の概要

■被災資料の救済

概況

被災地域において、地震及び津波により被災した図書館等の所蔵する資料（文書、貴重書等）を倒壊の恐れのある建物から救出・保全するとともに、水損・汚損した資料を洗浄・修復する支援活動が行われている。文化庁では「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）」を立ち上げ、関連諸機関と連携して動産文化財及び美術品を対象とした被災文化財の救済支援を実施している。

主要プロジェクト

主なプロジェクトとしては、岩手県立博物館による陸前高田市立図書館所蔵の古文書等の救出、歴史資料ネットワークによる宮城県農業高等学校所蔵書籍レスキュー、神奈川大学日本常民文化研究所による気仙沼大島漁協資料救出、国立公文書館による宮古市の被災公文書等の修復支援事業、国立国会図書館による岩手県野田村立図書館所蔵の郷土資料の救済支援事業、群馬県立文書館による女川町被災公文書の救済等があげられる。

地域資料の救済に関しては、「歴史資料保全についてのお願い」を公開し地域資料の保全を働きかけた歴史資料ネットワークをはじめ、各地で歴史研究者のボランティアネットワークが活動している。

水損資料修復技術の提供

海水によって水損・汚損した紙資料の復旧には特殊な技術が必要であるため、紙媒体資料救済支援のための専門家によるボランティア組織「東京文書救援隊」が設立され、各地の活動に対して乾燥やフラットニング等の技術を提供している。また、多くの学術研究機関・企業等により、水損資料の保全・修復に関する情報提供、被災資料救済をテーマにした講演会やセミナーの開催、冷蔵・乾燥・滅菌設備の提供等、資料救済のための支援が行われている。

そのほか、図書館に対する直接的な支援ではないが、被災した紙媒体資料の救済と関連した活動としては、被災文化財の保全・復旧に関するキャンペーンや水損・汚損写真の救済・修復及びデジタル化の活動等がある。

■被災地における図書館・読書環境の復旧支援

概況

被災により蔵書を失った図書館や学校、読書環境が整備されていない避難所や仮設住宅に対する献本活動を中心に、移動図書館車の巡回や仮設図書館の開設、電子書籍の提供等被災地の図書館や読書環境を復旧するための支援活動が、自治体、図書館、企業、グループ・個人等多様な実施主体により全国各地で行われている。とくに絵本の寄贈や子ども図書館の開設、読み聞かせ活動等、子どもを対象とするものが多い。また、日本図書館協会では「Help-Toshokan」と称する事業を立ち上げ、被災地での読み聞かせ、被災図書館への献本の仲介、ボランティアの養成・派遣等、被災地における図書館の復旧や読書環境の整備のための幅広い支援活動を展開している。

献本活動

2011年3月末にスタートした日本ユニセフ協会の「ちっちゃな図書館」プロジェクトをはじめ、遠野文化研究センターの献本活動、市民団体による「みんなのとしょかん」プロジェクト等、自治体や出版団体、各種団体・個人により多数の支援活動が実施されている。募集方法、選定条件等は様々であり、献本活動と仮設図書館の開設や移動図書館の活動とが結びついている例も少なくない。また、寄贈図書が受け入れ先のニーズと一致しない、現場の受け入れ体制が整わない、といったミスマッチを回避するために、日本図書館協会や全国学校図書館協議会では献本に関する意向調査や寄贈図書の整理ボランティア仲介等の支援活動を行っている。

移動図書館車

図書館が壊滅的被害を受けた地域では移動図書館の機動力を活かした支援活動が行われている。代表的なプロジェクトとしては、シャンティ国際ボランティア会の「いわてを走る移動図書館プロジェクト」やトッパングループの「ブックワゴン」等がある。また、滋賀県東近江市と岩手県陸前高田市、熊本市と宮城県東松島市等、自治体間での移動図書館車の寄贈・貸与や、民間企業からの図書館車の寄贈等も行われている。

仮設図書館

仮設図書館の代表的なプロジェクトとしては、トレーラーハウスを使った「ちいさおうち」や木造建物を新築した「にじのライブラリー」（いずれも岩手県陸前高田市）、震災復興応急住宅モデルを活用した「名取市どんぐり図書室」（宮城県名取市）等がある。津波で図書館の建物が壊滅した宮城県南三陸町にも、仮設の図書館が開設された。そのほか関連した活動として、福島県郡山市のビッグパレットでの図書室や、宮城県女川町の「女川ちゃっこい絵本館」、東松島市の「小さな図書館」、シャンティ国際ボランティア会の「いわての置き本」プロジェクト等、避難所や仮設住宅に図書スペースや本棚を設置する活動がある。

電子書籍

電子書籍は紙媒体に比して場所をとらず配送の必要がないところから、日本雑誌協会が宮城県石巻市の仮設住宅において多機能携帯端末を用いて電子雑誌を提供する等、被災地の読書環境の整備にも用いられている。

■ 図書館サービスを通じた被災地支援

概況

各地の図書館において、ウェブページによる情報提供、レファレンスや複写サービスの提供、電子書籍・データベースへのアクセス提供、被災者に対する利用条件の緩和、震災関連資料の展示等、図書館サービスを通じての被災地支援が行われた。

電子コンテンツの提供

震災後の一定期間、現物資料の入手が困難な被災地に対して内外の出版社や学術機関が、電子書籍や雑誌論文の無料公開、有料電子ジャーナルへのアクセス提供等を表明し、各地の大学図書館では被災地の学生や研究者等に対して電子コンテンツへのアクセスを提供した。

レファレンスサービスの提供

各地の公共図書館では、被災地に対するメールによるレファレンスサービスや、期間限定での遠隔複写サービスが行われたほか、図書館関係者のボランティアグループによりインターネットを通じたレファレンス代行サービス「だれでもどこでも Q&A 図書館」が開設されている。なお、被災地への情報提供に関しては、日本図書館協会が、情報入手が困難な被災地への出版物の公衆送信権の時的制限について権利者団体に対して協力要請を行った点が特筆される。

県外避難者へのサービス提供

被災地からの避難者に対しては、各地の公共図書館や大学図書館の多くが利用制限の緩和措置を実施しており、また、公共図書館において県外避難者向けに被災地の新聞の購読・閲覧サービスを提供している。

震災に関する情報提供

震災に関する情報提供としては、国立国会図書館「東日本大震災復興支援ページ」、岩手県立図書館「東日本大震災情報ポータル」をはじめ、多くの図書館が特設ページで関連する資料や情報へのリンクを提供している。また、震災直後から展示コーナーを設けて震災や津波、原子力発電に関する所蔵資料を紹介した図書館も多く、小規模なコーナー展示まで含めると、年間を通じて東日本大震災、被災地の歴史や文化、地域の災害や防災をテーマとした展示やイベントが多数開催されている。

募金活動

図書館ならではの募金活動として、借りた本の冊数によって被災地に寄付する阪南大学図書館の「読書で募金」活動等が行われている。

■被災図書館支援ポータルサイト

被災文化施設に対する支援活動を目的として開設された「saveMLAK」は、被災地文化施設の復興支援に関心を持つ全国のボランティアによって運用されており、被災地の図書館の被害・復旧状況や支援活動に関する最新情報を提供するとともに、図書館のほか博物館や文書館、公民館も含めた被災地文化施設の復興支援活動のプラットフォームとなっている。

このほか、日本図書館協会「東日本大震災に関する図書館支援窓口」、文部科学省「子どもの学び支援ポータルサイト」等では、被災地のニーズと支援者とのマッチング支援を行っている。

2.3 「6. 記録や経験を残す活動」の概要

■現物資料の収集・保存

岩手県、宮城県、福島県等被災地の図書館では震災の記憶を後世に伝えることを目的として、震災に関する資料の収集を行っている。震災に関連する刊行物のほか、写真集や記録集、報告書、自治体広報誌、壁新聞、チラシやフリーペーパー、個人の手記等について広く一般に提供を呼びかけており、岩手県立図書館の「震災関連コーナー」等で一部収集資料の公開も始まっている。また、多くの図書館で震災をテーマとする資料リストが公開されている。

■震災デジタルアーカイブ

写真や映像、文書、音声のほか、ウェブページやブログ等インターネット上のコンテンツも含めた震災に関する様々なデジタルデータを収集・保存・公開し後世に伝えるプロジェクトが、国内外の機関によって進められている。主なプロジェクトとしては、関連するウェブサイトを保存する国立国会図書館、米国のハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所や Internet Archive の取り組みのほか、防災科学技術研究所による「311 まるごとアーカイブズ」、東北大学防災科学研究拠点による「みちのく震録伝」、Google による「未来へのキオク」、Yahoo!Japan による「東日本大震災写真保存プロジェクト」、せんだいメディアテークによる「3 がつ 11 にちをわすれないセンター」等がある。

復興対策本部が 2011 年 7 月に公表した「東日本大震災からの復興の基本方針」で、「地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備」と「誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する」ことが謳われているが、総務省では「東日本大震災アーカイブ基盤構築プロジェクト」を立ち上げ、内外の東日本大震災デジタルアーカイブ関係者を集めた国際合同シンポジウムを開催する等、林立するデジタルアーカイブを一元的に検索・活用できるシステムの構築に向けた取組みが進められている。

■その他

将来の災害発生に備えた活動としては、図書館の所蔵する貴重文書をデジタル化してクラウド上に保存する取組や、図書館地震対応マニュアルやガイドラインの作成、機関間での災害発生時の資料保護に関する相互協力協定締結等があげられる。現時点では防災や災害対応を前面に打ち出した取組みはまだ少ないが、今後様々な主体による新たなプロジェクトの展開が期待される。

2.4 「7. 関連資料及びデータ」の概要

被災状況及び各種活動に掲載しきれなかった情報について、次の項目にグループ化して整理した。

- 支援団体
- シンポジウム・会議等関連イベント
- 主な新聞記事・雑誌記事
- 「カレントアウェアネス・ポータル」に掲載した記事
- 世界の図書館から寄せられたメッセージ
- 図書館関係の協議会等一覧
- 「東日本大震災と図書館」年表

各項目は、項目ごとに最適と思われる方法で整理している。また、「5. 復興を支援する活動」「6. 記録や経験を残す活動」の索引として活用することもできる。

2.5 「8. 論考」の概要

資料やデータとは別に、被災しつつも復興に奔走した図書館員、復興支援を行った団体の中心人物、図書館情報学研究者等、それぞれ立場・視点の異なる5名の有識者から頂いたご寄稿を掲載した。

宮城県図書館 企画管理部 企画協力班主事 熊谷 慎一郎

「東日本大震災からの復旧・復興と宮城県図書館の役割」

東北大学附属図書館 情報サービス課長 小陳 左和子

「大学図書館が遭遇した東日本大震災」

saveMLAK プロジェクトリーダー／

アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役 岡本 真

「saveMLAK の活動から図書館支援の課題と展望まで」

社団法人日本図書館協会 常務理事・事務局長 松岡 要

「日本図書館協会の取組み」

東京大学大学院 教育学研究科 教授 根本 彰

「21世紀の図書館の出発点―三陸の被災地を訪ねて」

あわせて、この調査及びレポート作成に携わった国立国会図書館の担当者による参考情報も掲載した。

国立国会図書館関西館 図書館協力課 課長補佐 兼松 芳之

「参考：調査の過程で見えてきたもの」